

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額			実収収支比率	経常収支比率			
市町村名	山辺町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	5,859,450	5,296,949	4.6	7.8	標準財政規模	3,767,983	3,568,507
				財源超過	×	歳出総額	5,639,714	4,880,292	86.3	90.1			
人口	22年国調(人)	15,139	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	219,736	416,657	(95.2)	(97.6)	財政力指数	0.38	0.40
	17年国調(人)	15,415		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	45,722	139,721	3,767,983	3,568,507			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	15,396	第1次	中部	×	実質収支	174,014	276,936	16.7	17.9	公債費負担比率	14.4	14.7
	増減率(%)	-1.8		17年国調	694	783	単年度収支	-102,922	-22,924	50.7			
面積(km <sup>2</sup> )	61.36	第2次	第3次	過疎	×	積立金	250,544	60,533			健全化判断比率	-	-
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )			247	12年国調	8.9	9.9	繰上償還金	-	-			
世帯数(世帯)	4,419	第3次	第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-			実質赤字比率	-	-
				55.9	51.7	指数表選定	○	実質単年度収支	147,622	37,609			
職員の状態				職員の状況		標準財政収入額	1,705,269	1,161,725			連結実質赤字比率	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,104,286	2,977,249				
	市区町村長	1	6,560	一般職員	112	367,808	3,284	標準財政収入額等	1,407,591	1,480,879		将来負担比率	50.7
副市区町村長	1	5,715	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,271,118	3,221,662		資金不足比率(※3)		
収入役	-	-	うち技能労務職員	16	51,664	3,229	歳入一般財源等	4,510,075	4,242,658				
教育長	1	5,382	教育公務員	1	4,246	4,246	地方債現在高	6,246,325	6,464,749				
議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	4,705,061	5,082,458				
議会副議長	1	2,550	合計	113	372,054	3,293	債務負担行為額(支出予定額)	272,012	320,656				
議会議員	10	2,400	ラスバイレス指数			99.6	収益事業収入	-	-				
				積立金現在高			土地開発基金現在高	244,955	244,889				
				財政調整基金			761,945	511,401					
				減債基金			258,022	257,902					
				その他特定目的基金			1,195,708	886,748					
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(2) 山辺町国民健康保険特別会計	(7)	山辺町公共下水道事業特別会計	(9)	山形県消防補償等組合	(17)	山辺西部湖畔自然休養村管理公社					
		(3) 山辺町介護保険特別会計(保険事業)	(8)	山辺町簡易水道等特別会計	(10)	山形県自治会館管理組合	(18)	山辺町土地開発公社					
		(4) 山辺町後期高齢者医療特別会計			(11)	山形県市町村職員退職手当組合							
		(5) 山辺町老人保健特別会計			(12)	山形広域環境事務組合							
		(6) 山辺町介護保険特別会計(介護サービス事業)			(13)	山形県市町村交通安全災害共済組合							
					(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
					(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							
					(16)	最上川中部水道企業団							

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,199,034	20.5	1,199,034	34.9	普通税	1,175,329	98.0	2,714	
地方譲与税	65,574	1.1	65,574	1.9	法定普通税	1,175,329	98.0	2,714	
利子割交付金	4,638	0.1	4,638	0.1	市町村民税	525,155	43.8	2,714	
配当割交付金	1,744	0.0	1,744	0.1	個人均等割	21,142	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	526	0.0	526	0.0	所得割	468,244	39.1	-	
地方消費税交付金	103,173	1.8	103,173	3.0	法人均等割	17,921	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,980	0.2	11,980	0.3	法人税割	17,848	1.5	2,714	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	568,928	47.4	-	
自動車取得税交付金	15,076	0.3	15,076	0.4	うち純固定資産税	566,830	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,063	2.6	-	
地方特例交付金	25,307	0.4	25,307	0.7	市町村たばこ税	50,183	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,203	0.2	12,203	0.4	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,104	0.2	13,104	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,199,547	37.5	1,999,017	58.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,999,017	34.1	1,999,017	58.2	目的税	23,705	2.0	-	
特別交付税	200,530	3.4	-	-	法定目的税	23,705	2.0	-	
(一般財源計)	3,626,599	61.9	3,426,069	99.7	入湯税	23,705	2.0	-	
交通安全対策特別交付金	2,710	0.0	2,710	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	59,488	1.0	2,751	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	40,703	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	807,103	13.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,199,034	100.0	2,714	
都道府県支出金	293,999	5.0	-	-					
財産収入	5,335	0.1	2,426	0.1					
寄附金	6,182	0.1	-	-					
繰入金	24,991	0.4	-	-					
繰越金	416,657	7.1	-	-					
諸収入	133,883	2.3	878	0.0					
地方債	441,800	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	357,000	6.1	-	-					
歳入合計	5,859,450	100.0	3,434,834	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.5	92.2
(%)	年	98.0	93.7
	市町村民税	96.6	90.0
	純固定資産税		97.1
			91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	618,996	実質収支	78,849
下水道	125,057	再差引収支	69,951
簡易水道	4,386	加入世帯数(世帯)	1,867
上水道	2,635	被保険者数(人)	3,401
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	98,364	1人当り	93
その他	388,554	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,378	1.3	-	73,378	
総務費	1,129,896	20.0	235,869	860,421	
民生費	1,191,043	21.1	3,609	708,533	
衛生費	331,462	5.9	2,382	273,566	
労働費	44,940	0.8	-	7,601	
農林水産業費	177,765	3.2	16,738	123,519	
商工費	157,490	2.8	-	77,490	
土木費	438,425	7.8	122,916	398,938	
消防費	140,877	2.5	24,814	118,476	
教育費	1,181,839	21.0	346,541	891,347	
災害復旧費	2,257	0.0	-	2,257	
公債費	770,342	13.7	-	754,813	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,639,714	100.0	752,869	4,290,339	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,331,081	41.3	1,896,423	1,891,260	49.9
人件費	1,032,114	18.3	981,459	976,779	25.8
うち職員給	644,705	11.4	599,868	-	-
扶助費	528,625	9.4	160,151	159,668	4.2
公債費	770,342	13.7	754,813	754,813	19.9
内 元利償還金	770,342	13.7	754,813	754,813	19.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,553,507	45.3	2,093,353	1,379,858	36.4
物件費	730,999	13.0	511,103	498,534	13.1
維持補修費	118,152	2.1	111,712	111,712	2.9
補助費等	417,860	7.4	349,176	236,380	6.2
うち一部事務組合負担金	65,620	1.2	65,620	65,620	1.7
繰入金	616,361	10.9	547,656	533,232	14.1
積立金	578,135	10.3	573,706	-	-
投資・出資金・貸付金	92,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	755,126	13.4	300,563	-	-
うち人件費	19,524	0.3	19,524	-	-
普通建設事業費	752,869	13.3	298,306	-	-
うち補助	284,544	5.0	21,084	-	-
うち単独	465,566	8.3	276,563	-	-
災害復旧事業費	2,257	0.0	2,257	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,639,714	100.0	4,290,339	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

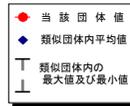
平成22年度 山形県山形市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	財政収支	実収支	特別等からの 繰入金	地方債 残高	備考
1 一般会計	5,859	5,640	220	174	25	6,246	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,297	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	61.36	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,859,450	千円	実質公債費比率	14.4	%
歳出総額	5,639,714	千円	将来負担比率	50.7	%
実質収支	174,014	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
標準財政規模	3,767,983	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	
地方債現在高	6,246,325	千円			

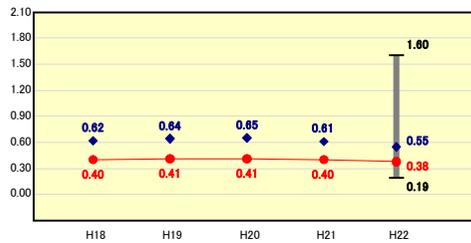


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 48/83 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

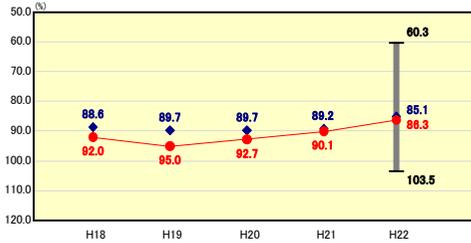


**財政力指数の分析欄**  
 当町には基幹となる産業や大きな企業がないことから財政基盤が弱く、類似団体平均値0.55を0.17ポイント下回って0.38となっている。行財政改革の取組みは継続しているため、引き続き歳出削減に努めるとともに、ここ数年低下してきている税の徴収率の向上対策(3年間で3%の向上を目標)を強化していく。また、県都に近いという地域的な利点を活かした区画整理事業による分譲地完全売却を推進しながら、収税の増額確保に努め財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 34/83 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

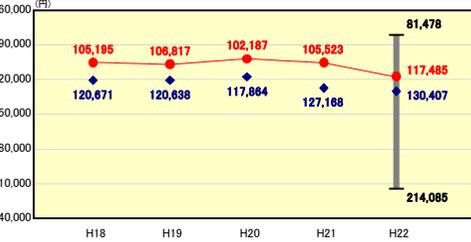


**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度からの行財政改革の取組みによる職員数の削減(10名減)、三役・職員給の削減、議員報酬の削減、議員定数の減(2名減)等のほか、全ての事務事業の見直しにより義務的経費の削減に努めた結果、平成19年度と比較して8.7ポイント低下した。今後も、行財政改革の取組みを通して、事務事業の見直しを更に進めるとともに、町税の収納率向上対策(年間1%、3年間で3%の向上)の強化により類似団体平均値以下に低下させることを目標とする。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,485円]

類似団体内順位 25/83 全国市平均 114,985 山形県平均 125,975

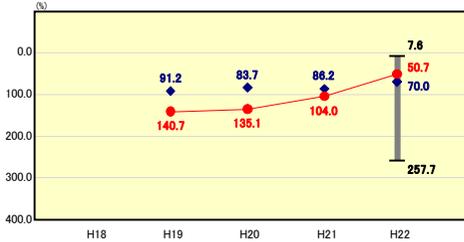


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の人口1人当たりの額が低くなっているのは、ゴミ処理業務は一部事務組合で行っていること、また、消防業務を委託していることなどによる。この負担金及び委託料相当分を、人件費・物件費等に合算した場合、人口1人当たりの金額が増加することになるので、今後これらを含めた経費について抑制を図っていく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [50.7%]

類似団体内順位 26/83 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

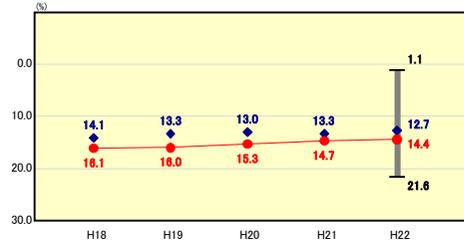


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、地方債残高の減や職員数の減による退職手当負担見込額の減少、また、公共下水道事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減、更に財政調整基金や中学校整備基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均値と比較して19.3ポイント下回っている。しかし、今後中学校改築等の大規模事業の実施による借入により比率が上昇するものと見込まれる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 41/83 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

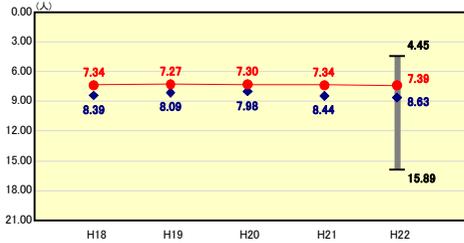


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は14.4%で類似団体平均値12.7%を1.7ポイント上回っている。これは平成15年度・平成16年度に大きな借入があったため、年々減少傾向にあるが、今後中学校改築等の大規模事業の実施による借入により比率が上昇するものと考えられる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 22/83 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

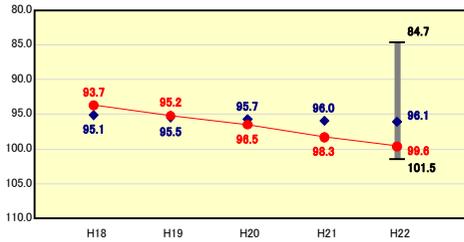


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 現在7.39人で類似団体平均値8.63人を1.24人下回っている。これは、行財政改革の取組みにより職員数を削減したこと、また、事務事業等の見直しにより、適正な人員管理を実施してきたことによるもので、今後も適正な職員の配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 56/83 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から平成22年度を目標とした行財政改革の取組みにより、職員給与の独自削減(平成18年1月~4.7%削減、平成19年1月~2%削減、平成22年1月~1%削減)を行っているが、削減率の減少に伴って類似団体平均値96.1%を3.5ポイント上回っている。今後数年間の大量退職によって数値は減少する見込みであるが、更に給与の適正化を図り人件費の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

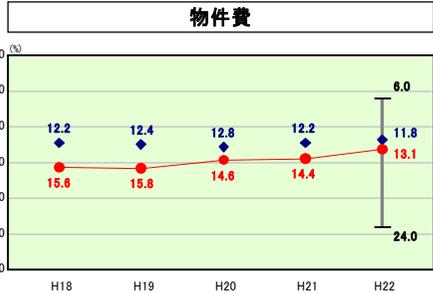
山形県山辺町

## 経常収支比率の分析

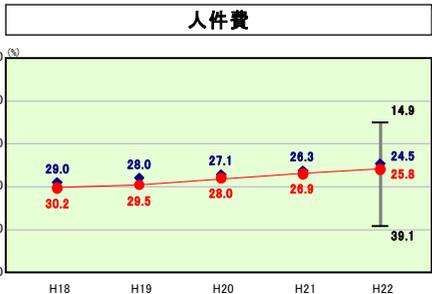
人口	15,297人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	61.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
収入総額	5,859,450	千円	実質負担比率	14.4%
支出総額	5,639,714	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
実質収支差	174,014	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,767,983	千円		
地方債現在高	6,246,325	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析欄**  
電算化に伴う業務委託や機器類のリース料によって13.1と類似団体平均値11.8よりも1.3ポイント高くなっているが、行財政改革の取組みにより平均値に近づいている。今後も経費節減を図りながら類似団体平均値を上回らないよう削減に努める。



**人件費の分析欄**  
職員給与の削減により人件費を抑制しているが25.8で、類似団体平均値24.5より1.3ポイント高く、経常収支比率に占める割合が高くなっている。今後も行財政改革の取組みにより、指定管理者制度や民間委託等により類似団体平均数値を上回らないよう人件費の抑制に努める。



**補助費等の分析欄**  
補助費は6.2で類似団体平均値の13.8より7.6ポイントと大きく下回っている。これは一部事務組合への負担金が類似団体より少ないことや、消防費を非常備で対応していることが大きな要因となっている。



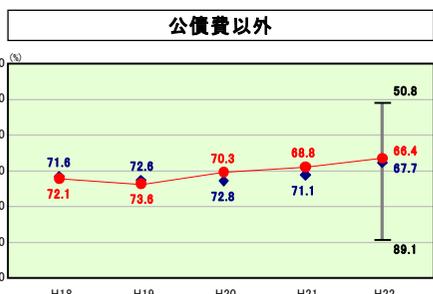
**扶助費の分析欄**  
財政状況が厳しいため、類似団体平均値5.1より0.9ポイント低くなっているが、これは町直営の施設がないことによるものではないかと考えられる。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が17.1で類似団体平均値の12.5より4.6ポイント上回っているのは、特別会計への経常的な繰出金が主な要因であるが、今後は特別会計の経営の適正化と健全化を図り、普通会計負担額の軽減に努めていく。



**公債費の分析欄**  
公債費は19.9で類似団体平均値の17.4より2.5ポイント高くなっている。これは過年度において大規模事業を行ってきたため元利償還金が増となったものだが、現在は地方債の新規発行を伴う事業の抑制に努めており徐々に減少する見込であるが、今後予定されている中学校改築事業等の実施によって財政運営も非常に厳しくなるものと想定される。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の数値は66.4で類似団体平均値の67.7より1.3ポイント低くなっている。行財政改革の取組みを開始した平成18年度は類似団体平均値より0.5ポイント、平成19年度は1.0ポイント高い状況であったが、その後3ヶ年は類似団体平均値を下回ってきており、今後もこの取り組みを更に継続していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県山辺町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



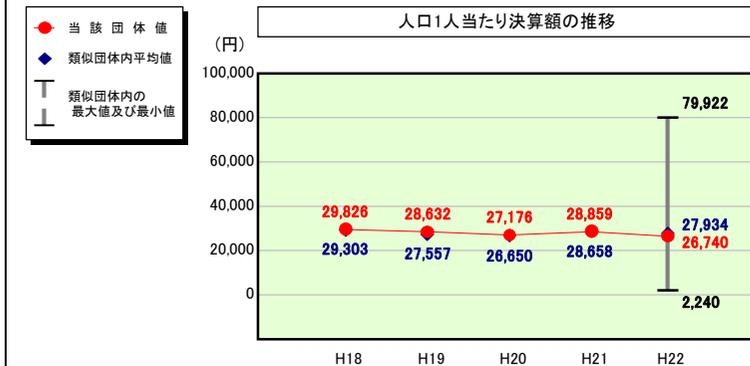
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,032,114	67,472	78,111	▲13.6
賃金(物件費)	46,948	3,069	6,679	▲54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,568	429	12,454	▲96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,558	3,697	3,529	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,524	1,276	1,404	▲9.1
▲退職金	▲103,624	▲6,774	▲9,410	▲28.0
合計	1,058,088	69,170	93,429	▲26.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	8.50	▲1.11
ラスパイレズ指数	99.6	96.1	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

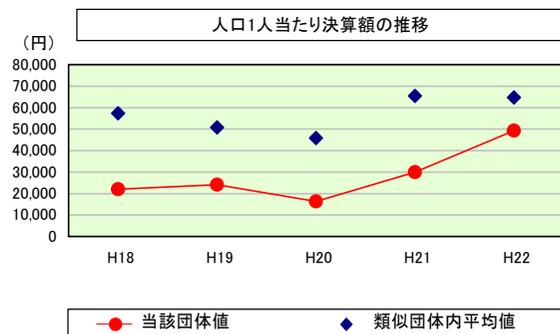


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	770,342	50,359	51,965	▲3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,591	8,145	13,833	▲41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,233	81	5,230	▲98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,932	1,172	1,403	▲16.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲15,529	▲1,015	▲3,431	▲70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲489,533	▲32,002	▲41,088	▲22.1
合計	409,036	26,740	27,934	▲4.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

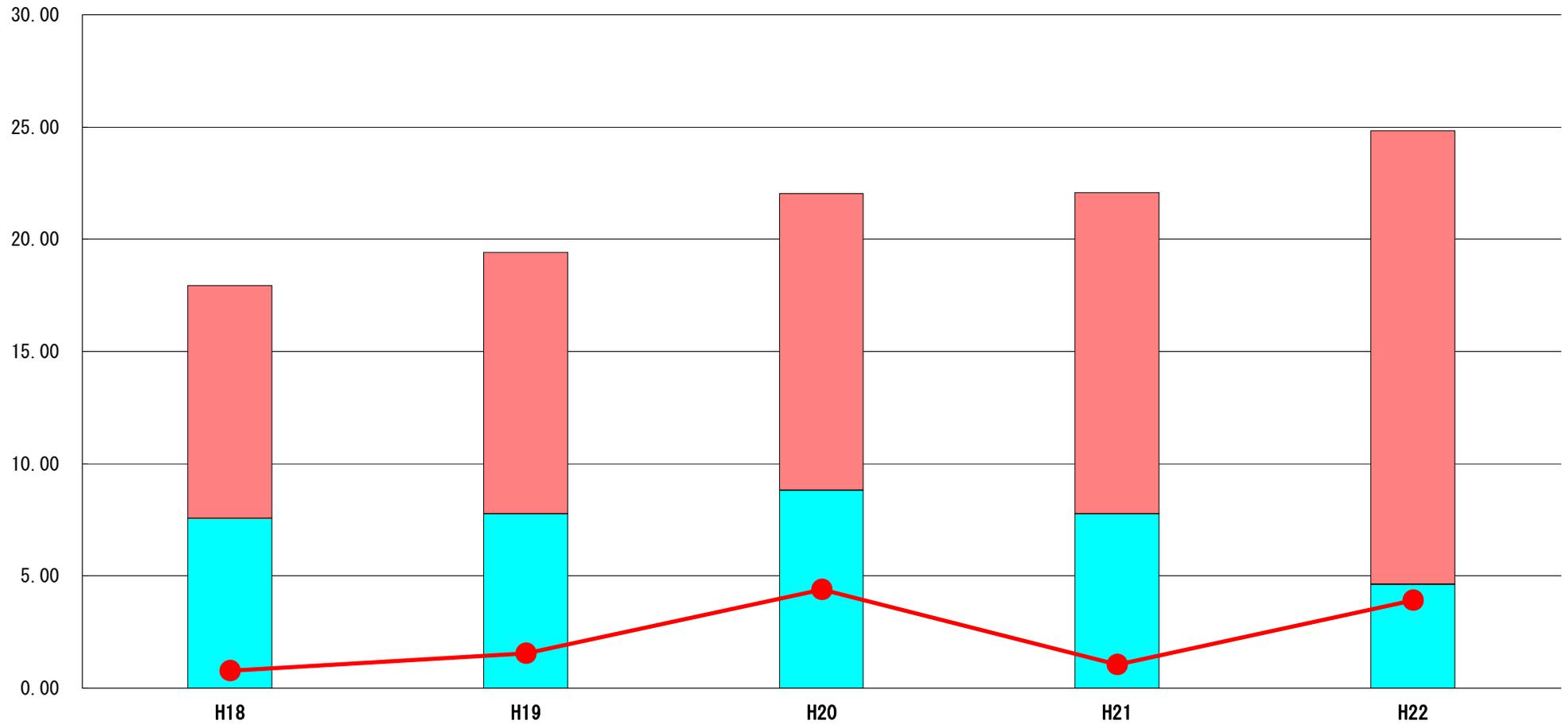
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	342,353	22,047	▲52.8	57,400	14.6	▲67.4
うち単独分	315,703	20,331	▲46.5	34,972	8.2	▲54.7
H19	376,158	24,187	9.7	50,788	▲11.5	21.2
うち単独分	254,289	16,351	▲19.6	26,521	▲24.2	4.6
H20	252,290	16,296	▲32.6	45,820	▲9.8	▲22.8
うち単独分	190,080	12,277	▲24.9	22,743	▲14.2	▲10.7
H21	460,814	29,931	83.7	65,529	43.0	40.7
うち単独分	443,857	28,829	134.8	32,858	44.5	90.3
H22	752,869	49,217	64.4	64,717	▲1.2	65.6
うち単独分	465,566	30,435	5.6	31,931	▲2.8	8.4
過去5年間平均	436,897	28,336	14.5	56,851	7.0	7.5
うち単独分	333,899	21,645	9.9	29,805	2.3	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県山辺町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.37	11.64	13.24	14.33	20.22
 実質収支額		7.56	7.77	8.80	7.76	4.62
 実質単年度収支		0.77	1.55	4.40	1.05	3.92

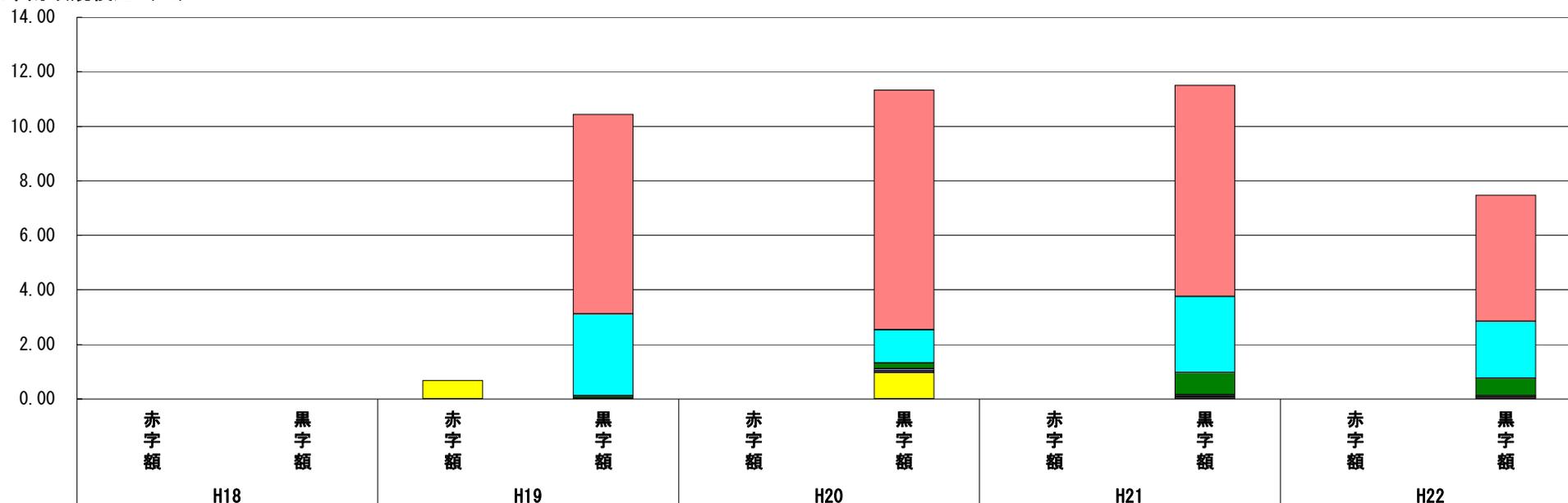
**分析欄**  
 財政調整基金残高の増については、今後予定されている山辺中学校改築事業、山形広域環境事務組合によるごみ処理場建設事業等の大規模事業における一時負担を軽減するため計画的に基金積立を実施してきたことによる。実質収支については、平成16年度から平成21年度までは大規模な事業がなく2億円台で推移してきたが、平成21年度末から各種交付金事業・社会資本整備交付金事業等の取組みにより、事業量・事業費が増加して減となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県山辺町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.32	8.80	7.76	4.62
山辺町国民健康保険特別会計		-	3.00	1.21	2.78	2.09
山辺町介護保険特別会計(保険事業)		-	0.07	0.22	0.81	0.64
山辺町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.07	0.07
山辺町簡易水道等特別会計		-	0.04	0.06	0.04	0.05
山辺町老人保健特別会計		-	▲ 0.67	0.97	0.05	-
山辺町介護保険特別会計(介護サービス事業)		-	-	-	-	-
山辺町公共下水道事業特別会計		-	-	-	-	-

### 分析欄

一般会計については、平成21年度（繰越明許事業）や平成22年度各種交付金事業等の取組みにより事業量・事業費が大きく増となったため、形式収支・実質収支は減となっている。その他特別会計については、特に目立った増減は見られないものの、一般会計からの繰入金が増加傾向にあるので、各会計の独立採算制の原則に立ち保険料や使用料金等の見直しにより料金体制の適正化を図って、一般会計の負担軽減に努めなければならない。

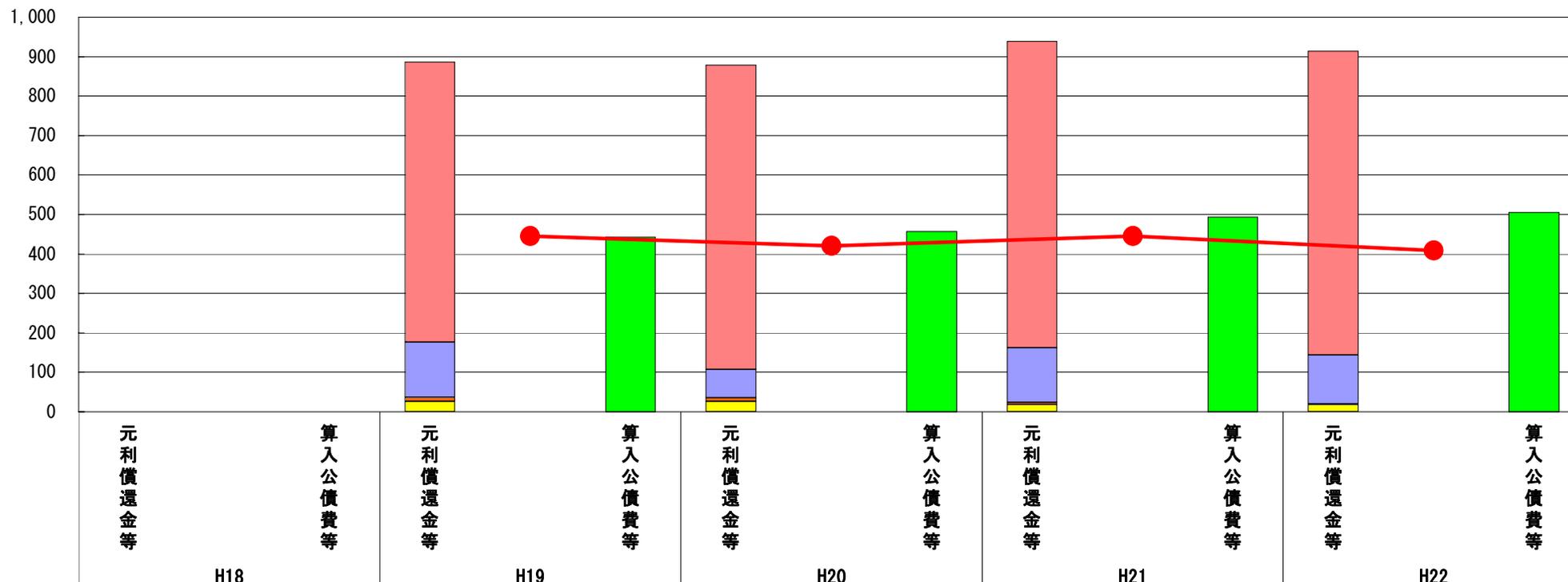
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県山辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	711	771	777	770	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	140	72	138	125	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	9	6	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	26	18	18	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	442	457	494	505	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	445	421	445	409	

## 分析欄

元利償還金については、一般会計における地方債の元利償還金については、新規の地方債借入れを抑制していることにより平成21年度をピークに緩やかに減少していく見込みである。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公共下水道事業特別会計にかかるものだが、建設事業がほぼ完了したこと、地方債の元利償還金に対する使用料の充当割合が高くなってきていることなどにより減少している。算入公債費等については、全体的に災害復旧事業等の算入割合が高くなったことにより微増となっている。以上のことから、元利償還金は減少し、算入公債費等が増となったことから、実質公債費比率も減となってきている。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

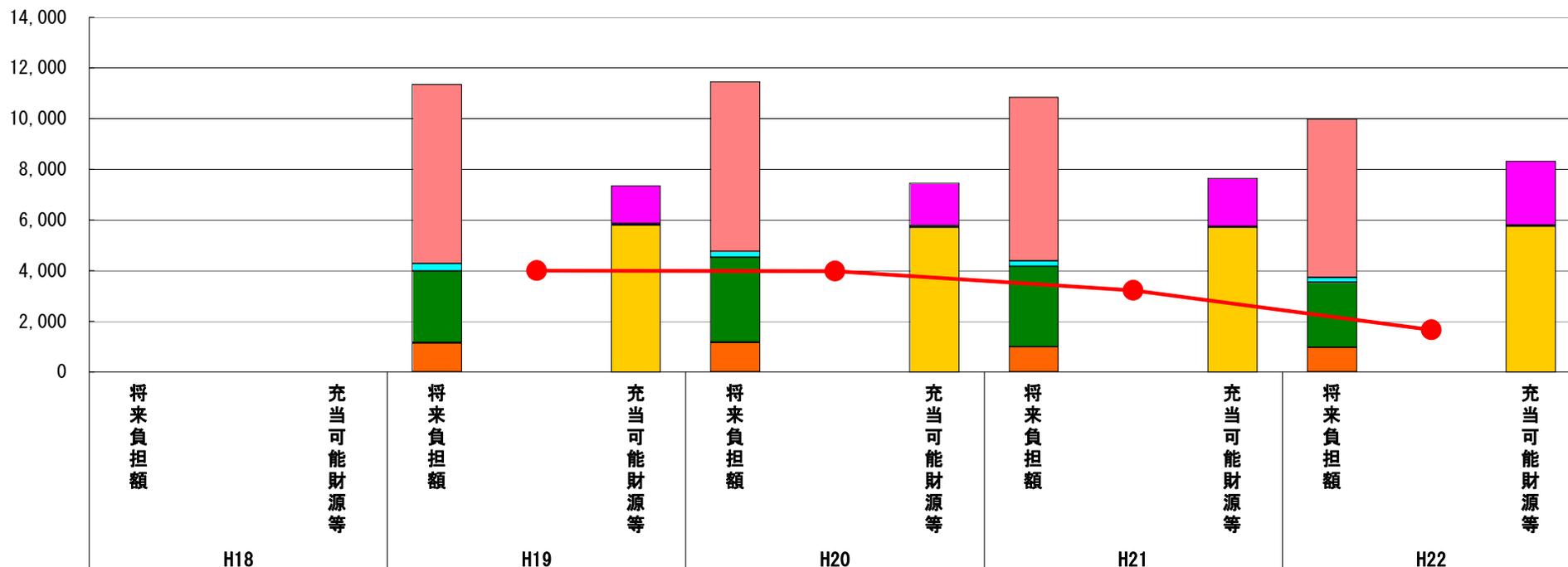
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県山辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	7,076	6,686	6,465	6,246	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	297	239	209	191	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,808	3,342	3,183	2,569	
	組合等負担等見込額	-	36	17	5	3	
	退職手当負担見込額	-	1,131	1,162	985	964	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,492	1,699	1,886	2,514	
	充当可能特定歳入	-	73	61	49	38	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,779	5,701	5,697	5,757	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,004	3,985	3,214	1,664	

**分析欄**

将来負担額について、地方債の現在高については、新規の地方債借入を抑制していることにより、平成19年度に対して平成22年度が830百万円の減となっている。

公営企業債繰入見込額の減は、公共下水道事業特別会計における地方債の元利償還金に対する使用料の充当割合が高くなってきていることによる。退職手当負担見込額の減は、行財政改革の取組みによる新規職員採用の抑制等によって職員数が減少していることによる。

充当可能財源等について、充当可能基金の増は、今後予定されている山辺中学校改築事業、山形広域環境事務組合によるごみ処理場建設事業等の大規模事業における一時負担を軽減するため計画的に基金積立を実施してきたことによる。

以上のことから、将来負担額は前年度と比較して874百万円減となり、充当可能財源等は677千円増となったことから、将来負担率は著しく減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。